

# 安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	農業の振興	施策コード	作成者	所属	産業振興部 地域営農課
		18003		役職・氏名	課長 猪掛公詩
				電話	0826-47-4021

## 1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	IV多彩な生産と交流のまちづくり
	主要施策	1.産業の振興

① 住民意識調査結果	H22年農林業センサスでは、販売農家2,873戸の内専業農家668戸、第1種兼業農家295戸、第2種兼業農家1,910戸。65歳以上の農家割合は78.8%、農業就業人口の平均年齢は71.5歳でいずれも県内第3位。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 農業従事者の高齢化が進んでおり、農業の担い手確保が喫緊の課題である。また、産業として持続可能な農業を目指すためには、地域での営農体系の構築が必要である。
③ 施策の現状と課題	米をはじめ農産物の価格低迷、資材や肥料等の高騰、また、農機具に多額の経費が必要のため農業経営は圧迫されており、農業後継者不足が顕著である。地域における営農体制の構築のため、認定農業者や地域営農集団の育成と後継者づくりが必要である。主要作物は水稲であるが、青ネギの水耕栽培など企業的経営も見られる。施設化による周年栽培等生産条件の整備とともに、地産地消の推進に力を入れ安全で高品質な農産物の生産と、6次産業化を進めている。	
④ 施策の意図、今後の展望	ア. 持続可能で生産性の高い農業を推進するため、担い手や生産組織の育成を図るとともに、農業生産法人の設立を促進し農業経営の効率化を推進する。 イ. 地域における人・農地プランの作成を推進し担い手への農地集積を進めるとともに、各事業を活用し優良農地の確保と集落機能の維持・増進を図る。 ウ. 有害鳥獣による農作物被害の防止対策を推進する。 エ. 地域の農産物のブランド化に向けて生産・流通・販売システムを強化し、消費者から信頼される地域づくりと市場競争力の強化を図る。	

## 2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
農業の担い手の確保、農業経営の効率化	農業生産法人の設立数	★
農業の担い手の確保、多様な担い手の育成と後継者の確保	農業後継者育成支援事業対象者数	
担い手への農地集積促進、優良農地の確保と集落機能の維持・増進	担い手への農地集積率	
地産地消の推進、生産・流通・販売システムの強化	産直市の販売額(たかた産直市、八千代市倉、北の関宿、青空市湯の森店、Aコープ千代田、フレスタでの販売額)	★

施策指標名	単位	評価値の推移					他団体等の状況	指標の説明	
		H23	H24	H25	H26	H28			
農業生産法人の設立数(累積)	目標	16	19	22	17	20		安芸高田市地域プロジェクト計画による目標値	
	実績	15	15	16	—	—			
	達成率	%	93.8%	78.9%	72.7%	—			—
農業後継者育成支援事業対象者数	目標	3	3	3	3	3		安芸高田市地域プロジェクト計画による目標値	
	実績	1	4	2	—	—			
	達成率	%	33.3%	133.3%	66.7%	—			—
担い手への農地集積率	目標	%	25.9	29.1	32.2	25.5		安芸高田市地域プロジェクト計画による目標値	
	実績	%	20.7	24.8	25.1	—			—
	達成率	%	79.9%	85.2%	78.0%	—			—
産直市の販売額	目標	千円	800,000	900,000	1,000,000	1,000,000		JA広島北部第2次中長期営農振興計画に掲げる目標値	
	実績	千円	547,258	549,746	562,094	—			—
	達成率	%	68.4%	61.1%	56.2%	—			—

## 3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 法定事務	359	家畜排せつ物処理施設管理運営事業	1.6.1.4.1.1	8,998	31,486	13,935	0.25	普通	前年度並み配分	H25は美土里堆肥センター改修工事あり(繰越明許)15,824千円
既存 ソフト事業	360	農地利用対策事業	1.6.1.3.1.1	3,222	14,331	7,548	1.35	高い	前年度並み配分	H25より人・農地プランに伴う集積協力金開始
既存 法定事務	374	米の需給調整事業	1.6.1.3.2.6	30,333	28,592	28,513	1.15	普通	重点配分	
既存 ソフト事業	376	有害鳥獣対策事業	1.6.1.3.1.4	61,173	56,628	62,296	0.80	高い	重点配分	H26は鳥獣被害対策実施隊を設置
既存 ソフト事業	377	農業振興推進体制整備事業	1.6.1.2.1.2	67	36,362	151	0.20	普通	前年度並み配分	H25は四季の里に伴う国庫補助金返還あり
既存 補助金・負担金	378	中山間地域等直接支払事業	1.6.1.3.2.1	327,421	327,170	327,311	0.70	普通	前年度並み配分	
既存 補助金・負担金	379	農業経営体制整備事業	1.6.1.3.2.3	15,448	10,667	66,769	0.40	普通	前年度並み配分	H26は法人化加速化支援12,900千円、高度経営体集積46,000千円あり
既存 補助金・負担金	380	農地・水保全管理支払交付金事業	1.6.1.3.2.5	6,365	5,874	6,054	1.00	普通	前年度並み配分	H26から多面的機能支払交付金に変更で補正対応
既存 補助金・負担金	382	担い手育成事業	1.6.1.3.2.8	25,958	18,605	25,588	0.40	高い	重点配分	H25より青年就農給付金制度開始
既存 ソフト事業	383	地産地消推進事業	1.6.1.3.3.1	112,478	138,551	161,701	1.65	高い	重点配分	
合計				591,463	668,266	699,866	7.90			
				214,557	278,096	207,218	64,981			

## 4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
広島北部農協	いざ、「GO 55作戦」～第2次中長期営農振興計画～	
広島県	2020広島県農林水産業チャレンジプラン	

## 5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	集落型農業生産法人は1法人(夢来里桂)の設立があった。農業後継者育成支援事業では新たに2名が農業技術大学校に進学した。人・農地プランの作成を推進し担い手への農地集積を図ったこともあり集積率は上がった。産直市の販売額は目標には届かないものの実績は伸びている。
② 平成26年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	集落等での人・農地プランの作成を推進し担い手への農地の集積を進めるとともに、若い担い手の育成が大きな課題となっている。また、有害鳥獣対策についてはある程度の効果はみられるが、行政としての支援だけでなく地域ぐるみでの取り組みを進めていくことが必要である。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	5年先、10年先の農業・農村のあり方を見据え、農業の担い手育成、また地域で担い手とそれ以外の農家が連携して農地等の維持をしていく仕組み作りが急がれる。その中で、戦略的な作物栽培の展開や6次産業化などを進め、農作物の販売チャンネルの拡大により農家所得の向上を目指していく取り組みを展開していくことが重要である。

政策への貢献度	高い	産業振興部長	(氏名)	清水 勝
---------	----	--------	------	------



安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	農業の振興(農業基盤の整備)	施策コード	作成者	所属	産業振興部 農林水産課
		18004		役職・氏名	課長 佐々木 靖
				電話	0826-47-4022

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	IV多彩な生産と交流のまちづくり
	主要施策	1.産業の振興

① 住民意識調査結果	該当なし	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 ほ場整備事業後の農道・水路・水利施設の老朽化が見られ、市としての単市補助事業の要望が強い。
③ 施策の現状と課題	<p>主な事業は、ほ場整備事業・ため池整備事業・水利施設等整備事業・農道整備事業・かんがい排水維持管理事業等である。団体営ほ場整備事業については、深瀬地区が平成24年度完了となり、桂地区・下甲立地区と区画整理工事を進めている。ため池整備事業は、危険ため池が放置状態となっており、受益者に協議し、落水管理の工事を依頼しないといけない。水利施設等整備事業は、老朽化している水利施設の改修工事の要望が多くなっている。いずれにしても、受益者負担の事業であるので、受益者の理解が必要である。</p> <p>簸川かんがい排水維持管理事業の費用(電気料及び維持管理委託料)について、住民の合意形成に向けた調整を行い、受益者負担を整理及び確立を行うよう協議する。</p>	
④ 施策の意図、今後の展望	安芸高田市の基幹産業である農業の育成を図るため、農地の有効利用を推進するため、ほ場整備事業を計画的に進め、かんがい排水、農道整備、ため池整備等の生産基盤の整備を図る。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
ほ場整備事業継続地区の事業実施及び新規地区の事業についての説明会の開催	ほ場整備率	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H28		
ほ場整備率	目標	95	95.5	95.7	95.7			
	実績	95.1	95.5	95.7	—	—		
	達成率	%	100.1%	100.0%	100.0%	—	—	
	目標							
	実績				—	—		
	達成率	%			—	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率	%			—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 施設建設事業	363	ほ場整備事業	1.6.1.6.5.3	367,339	157,976	55,889	1.40	高い	重点配分	
				98,399	51,208	31,331	11,332			
既存 施設維持管理	364	ため池整備事業	1.6.1.6.5.6	1,664	3,525	10,200	0.15	普通	重点配分	
				1,664	3,525	4,600	1,214			
既存 施設建設事業	365	水利施設等整備事業	1.6.1.6.5.2	27,843	4,244	540	0.25	普通	削減配分	
				22,073	4,244	540	2,024			
既存 施設建設事業	366	農道整備事業	1.6.1.5.5.5	57,713	77,793	7,100	0.80	普通	重点配分	
				43,713	77,793	7,100	6,476			
既存 施設維持管理	367	かんがい排水維持管理事業	1.6.1.6.2.2	18,731	13,418	11,609	0.20	普通	削減配分	
				18,731	13,418	5,609	1,619			
既存 施設維持管理	368	農道維持管理事業	1.6.1.6.2.1	3,441	2,709	1,594	0.15	低い	削減配分	
				3,441	2,709	1,594	1,214			
既存 施設維持管理	370	公園等維持管理事業	1.6.1.6.2.3	2,754	3,312	1,284	0.25	低い	前年度並み配分	
				2,754	3,312	1,284	2,024			
既存 施設維持管理	371	農地・農業用施設災害復旧事業	1.11.1.1-2.1-1.1-1	33,309	22,323	13,707	1.15	普通	削減配分	
				11,937	15,190	5,559	9,309			
既存 補助金・負担金	517	土地改良区運営助成事業	1.6.1.5.1.2	39,944	27,061	23,510	0.15	低い	削減配分	
				39,944	27,061	23,510	1,214			
合計				552,738	312,361	125,433	4.50			
				242,656	198,460	81,127	36,426			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
地域営農課	農業経営体制整備事業 人・農地プラン事業	ほ場整備事業(ハード面)完了後、担い手と集落の役割分担と持続可能な農業生産体制の整備に連携が必要である。
広島県	2020広島県農林水産業チャレンジプラン	2020(H32)年度を目指す姿を描いた上で、平成27年度を目標とした農林水産業のプラン。産業として自立できる農林水産業を目指す。

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	どの事業においても、地域の要望を取りまとめた上で事業採択のを受け、事業実施となる。地域住民のニーズは反映されている。
② 平成26年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	農業基盤の整備にかかる補助事業については、集落営農組織の設立、又は経営地域であることが要件となっており、地域の事情で営農体制が不十分な場合は採択されない場合がある。地元調整と併せて地域営農の啓発を行う必要がある。
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	採択要件が農業生産法人等の経営地域であることが優先されている。そのため、地域によっては営農体制に差があるため、要件をクリアする地域が限定される。集落等において、法人化を含めた営農体制の推進が必要となる。

政策への貢献度	高い	産業振興部長	(氏名)	清水 勝
---------	----	--------	------	------

# 安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	林業の振興	施策コード	作成者	所属	産業振興部 農林水産課
		18005		役職・氏名	課長 佐々木 靖
				電話	0826-47-4022

## 1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	IV多彩な生産と交流のまちづくり
	主要施策	1.産業の振興

① 住民意識調査結果	該当なし	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 林業の衰退とともに、森林所有者の森林・林業への関心がなくなっている。しかし、公益的機能を果たす役割である森林に対する関心は強まり、治山事業や小規模崩壊地復旧事業への要望は多くなっている。
③ 施策の現状と課題	本誌における林野面積は、42,752haで総面積の79.6パーセントを占めている。保有形態別では、国有林が10%、公有林が2.8%で、民有林が87.2%である。特に民有林では、人工林率が26.4%で6・7零級の人工林が多い、間伐・枝打ち等の施策に必要な森林がほとんどである。しかし、長期にわたる木材価格の低迷により、森林への関心がなくなり、人工林の手入れもできていない現状である。水源涵養や災害をもたらさないなど多様な公益的機能を果たしている森林を保育・間伐等を推進することにより、豊かな森林資源の保全管理に取り組む必要がある。	
④ 施策の意図、今後の展望	安芸高田市森林整備計画に基づき安芸北森林組合との連携の下に、再造林・保育・間伐を実施し、森林の公益的機能の増進を図る。ひろしまの森づくり事業により、環境貢献林整備事業、里山林整備事業を推進していく。安芸北森林組合と連携し、早期に森林経営計画を策定し、森林施策の計画を作る。収入間伐を推進するため、林道・森林管理道・作業路を整備し林業生産基盤の整備のため、路網整備を進める。 森林の多面的展開では、公共建築物への県産材の利用促進と森林ボランティアの育成や住民の自主的活動を推進する。	

## 2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
森林管理意欲の増進と森林に対する意識の高揚を図る	森林経営計画策定団地数	
関心が薄くなっている民有林の整備を促進する	ひろしまの森づくり事業の取り組み件数	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H28		
森林整備地域活動支援交付金事業協定面積	目標	3,015	3,015	3,015	3,015			
	実績	3,015	3,015	3,015	—	—		
	達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	
ひろしまの森づくり事業の取り組み件数	目標	12	12	13	13			
	実績	12	13	13	—	—		
	達成率	%	100.0%	108.3%	100.0%	—	—	
森林経営計画策定団地数	目標	0	1	5	5			
	実績	0	0	0	—	—		
	達成率	%	—	0.0%	0.0%	—	—	
	目標							
	実績				—	—		
	達成率	%			—	—		

## 3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	387	森林普及振興事業	1.6.2.1.1.2	3,083	3,202	1,176	0.20	低い	前年度並み配分	
				3,083	2,884	1,176	1,619			
既存 ソフト事業	388	森林整備地域活動支援交付金事業	1.6.2.2.1.3	5,213	4,733	0	0.35	低い	H25完了	
				3,488	3,308	0	2,833			
既存 ソフト事業	389	ひろしまの森づくり事業	1.6.2.2.1.5	40,511	35,129	23,705	0.60	高い	前年度並み配分	
				5,911	5,629	505	4,857			
既存 ソフト事業	390	林業振興施設管理事業	1.6.2.2.1.4	3,106	4,351	1,514	0.30	普通	前年度並み配分	
				3,106	4,351	1,514	2,428			
既存 ソフト事業	391	造林事業	1.6.2.2.2.1	47,330	25,486	7,879	0.45	普通	削減配分	
				18,446	4,897	1,228	3,643			
既存 施設建設事業	392	林道整備事業	1.6.2.2.3.1	125,875	134,068	88,620	0.95	高い	前年度並み配分	
				59,047	95,339	30,337	7,690			
既存 施設建設事業	393	治山事業	1.6.2.5.1.1.	21,708	13,237	28,150	0.55	普通	削減配分	
				11,074	10,547	9,640	4,452			
既存 施設維持管理	394	林業用施設災害復旧事業	1.11.1.3.1.1	14,541	6,207	1,024	0.35	普通	削減配分	
				-3,301	5,401	476	2,833			
合計				261,367	226,413	152,068	3.75			
				100,854	132,356	44,876	30,355			

## 4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
安芸北森林組合	森林整備地域活動支援交付金事業 造林事業	森林経営計画の作成支援、施策集約化の促進、作業路網改良活動民有林及び公的分収林・市有林の適期・適施策
広島県	2020広島県農林水産業チャレンジプラン	2020(H32)年度を目指す姿を描いた上で、平成27年度を目標とした農林水産業のプラン。産業として自立できる農林水産業を目指す。

## 5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	森林整備地域活動支援交付金事業、ひろしまの森づくり事業については、安芸北森林組合と十分協議の上事業を推進している。
② 平成26年度以降の課題（事務事業構成、役割分担）	国・県の補助事業の枠の中で事業の推進を図っている。広島県は、ひろしまの森づくり事業を継続して実施しているので、引き続き活用して、環境貢献林及び里山林整備を行っていく。
③ 総合評価（今後の展開、事務事業の見直し等）	近年、森林所有者の林業や山林への関心が低く、施行区域（境界）も明確にできない状況で事業展開することは非常に困難である。このような状況の中、国・県の補助事業に対応するには森林組合との連携が不可欠となる。森林組合と所有者と委託契約を結び森林経営計画を早期に策定する必要がある。

政策への貢献度	高い	産業振興部長	(氏名)	清水 勝
---------	----	--------	------	------

# 安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	水産業の振興	施策コード	作成者	所属	産業振興部 農林水産課
		18006		役職・氏名	課長 佐々木 靖
				電話	0826-47-4022

## 1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	IV多彩な生産と交流のまちづくり
	主要施策	1.産業の振興

① 住民意識調査結果	該当なし	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 該当なし
③ 施策の現状と課題	安芸高田市には、江の川を中心とした、可愛川漁業協同組合と江の川漁業協同組合、三篠川を中心とした三篠川漁業協同組合があり、三漁業協同組合により稚魚の放流や放流体験を実施され、又河川美化活動や外来種の駆除及びカワウの被害防止にも努めていただいて、水産業の振興を図っていただいている。 内水面漁業としては、ヤマメの養殖やすっぽんの養殖が行われている。	
④ 施策の意図、今後の展望	(1)漁業環境の保全・・・可愛川・江の川・三篠川の三漁協と共に、水質保全やごみの不法投棄・散乱防止等の河川美化に努める。及び外来魚の駆除カワウ被害の防止に努める。 (2)水産資源の維持・拡大・・・放流用稚魚の安定供給や外来種の駆除・カワウの被害防止を漁業協同組合の活動を支援し、水産資源の維持・拡大を図る。 (3)多面的な漁業の推進・・・ヤマメの養殖やすっぽんの養殖等の栽培漁業の推進を図り、ヤマメの釣り堀の観光漁業への取り組みを推進する。	

## 2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
	安芸高田市の水産業としては、内水面対策があるが、各漁協により水産業振興をしていただいているため指標としては、設定することが困難なので設定しない。	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H28		
目標 実績 達成率	%						各漁協により水産業振興をしていただいているため指標としては、設定することが困難なので設定しない。	
目標 実績 達成率	%							
目標 実績 達成率	%							

## 3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存	395	水産業振興事業	6.3.1	2,777	2,933	1,151	3.00	普通	前年度並み配分	
補助金・負担金				2,777	2,933	1,151	1,619			
合計				2,777	2,933	1,151	3.00			
				2,777	2,933	1,151	1,619			

## 4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
広島県	2020広島県農林水産業チャレンジプラン	2020(H32)年度の目指す姿を描いた上で、平成27年度を目標とした農林水産業のプラン。産業として自立できる農林水産業を目指す。

## 5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	水産資源の維持増大及び振興を図り、市が設置した水産業施設の管理運営をする。
② 平成26年度以降の課題 (事務事業構成、役割分担)	高宮淡水魚養殖センターにおいては、老朽化が激しく、今後も維持管理が増大することは避けられない。今後は、維持管理と補助金の適正化法等を含み協議が必要となってくる。
③ 総合評価 (今後の展開、事務事業の見直し等)	水産業関係団体への活動支援として、江の川・可愛川・三篠川の3漁協への補助金は今後も交付していく必要がある。各漁協で河川美化活動や、稚魚の放流体験等を実施されている一方、近年ブラックバス、ブルーギルなどの外来種やカワウによる水産資源の被害の増大など内水面漁業を取り巻く環境が厳しい中、市・漁協・地域住民と協力、連携を引き続き推進していく必要がある。

政策への貢献度	普通	産業振興部長	(氏名)	清水 勝
---------	----	--------	------	------

安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	商工業の振興	施策コード	作成者	所属	産業振興部 商工観光課
		18007		役職・氏名	特命担当部長兼課長 小田 忠
				電話	0826-42-4024

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	IV多彩な生産と交流のまちづくり
	主要施策	1.産業の振興

① 住民意識調査結果		② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果
③ 施策の現状と課題	安芸高田市商工会及び安芸高田市工業会への活動支援により、企業経営環境の改善に取り組んでいるが、商工業者の経営は依然として厳しい環境にある。	
④ 施策の意図、今後の展望	雇用は定住化と税収を確保するためには重要な案件である。企業誘致とともに企業の持続的な市内での操業を促すための取組みを強化する。企業人材の育成支援とともに経営相談を継続して実施する。さらに、市内企業を対象としたニーズ調査の実施分析により、雇用安定のための支援策をまとめる。	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
企業ニーズの把握	工業会参加企業数と情報交換の場の確保	
中小企業の経営環境の改善支援	産業活動支援センターによる事業参加者数の拡大	★

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H28		
工業会加入企業数	目標	社	40	45	45	47	50	会員数
	実績		42	48	49	—	—	
	達成率	%	105.0%	106.7%	108.9%	—	—	
工業会連絡調整会議等開催回数	目標	回	6	10	10	10	10	開催回数
	実績		14	10	12	—	—	
	達成率	%	233.0%	100.0%	120.0%	—	—	
産業活動支援センター支援事業参加者数	目標	人	470	400	400	400	400	参加者数
	実績		372	315	543	—	—	
	達成率	%	79.1%	78.8%	135.8%	—	—	
	目標							
	実績							
	達成率	%						

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 ソフト事業	348	工場立地法に関する事務事業	7.1.2	848	0		0.08	普通	前年度並み配分	
				848	0		655			
既存 ソフト事業	349	大規模小売店舗立地法に関する事務事業	7.1.2	424	42		0.08	低い	前年度並み配分	
				424	42		655			
既存 ソフト事業	396	商工業団体支援事業	7.1.2	29,045	25,760		0.45	高い	重点配分	
				29,045	25,760		3,683			
既存 ソフト事業	397	商工業振興施設維持管理事業	7.1.2	7,242	3,987		0.29	普通	前年度並み配分	
				7,242	3,987		2,373			
既存 ソフト事業	398	雇用対策事業	7.1.2	1,746	2,239		0.20	普通	前年度並み配分	
				1,746	2,239		1,637			
既存 ソフト事業	399	企業誘致促進事業	7.1.2	26,318	27,526		0.50	高い	前年度並み配分	
				26,318	27,526		4,092			
合計				65,623	59,554	0	1.60			
				65,623	59,554	0	13,095			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	安芸高田市工業会の主催により「安芸高田市工業フェア」を開催した。工業会の活動については、情報交換の場とともに企業活動にも波及しつつある。
② 平成26年度以降の課題（事務事業構成、役割分担）	企業ニーズ調査の結果を受け、企業間の連携強化とともに企業人材の育成強化を図る。連携を通じた企業活動への展開を図る。
③ 総合評価（今後の展開、事務事業の見直し等）	企業誘致は事業用地のストックが乏しく、ニーズに応えることができていない。市内における企業人材育成のためのコンソーシアムを形成することとしており、市内での企業活動の存続に寄与できるよう取組みを強化する。

政策への貢献度	高い	産業振興部長	(氏名)	清水 勝
---------	----	--------	------	------

安芸高田市施策評価シート（平成25年度施策）

評価対象 施策名	農業委員会運営事業(農地の効率的利用)	施策コード	作成者	所属	農業委員会事務局
		60001		役職・氏名	事務局長 山根 厚志
				電話	0826-47-4025

1. 施策の現状分析及び意図

総合計画 (基本計画)体系	基本方針	IV多彩な生産と交流のまちづくり
	主要施策	1.産業の振興

① 住民意識調査結果	農地利用状況調査において荒廃農地及び低利用と判断された農地の内、889人に対して遊休農地等に関する意向調査を実施した。回答率は、41.8%。	② 左記結果に対する現状分析、住民との協議結果 遊休農地等管理者が希望する今後の利用形態は、「貸したい」33%、「自分で管理する・既に貸している」36%、「現状のまま」20%、「地目変更希望」11%となっている。
③ 施策の現状と課題	農業委員会は、農地等利用関係の調整をはじめ農業全般にわたる農業者の創意と総合的に解決していくことを目的とした農業者の利益を代表する機関として、農業委員会法に基づき設置されている。農業を取り巻く本市の状況は、高齢化、後継者不足、獣害の発生、農産物価格の低迷等により、農地の荒廃面積が大きく減少していく見込みがない。今後も新規参入する担い手を確保するため地域合意を得ることや遊休農地の発生防止、解消などが課題である。	
④ 施策の意図、今後の展望	・優良農地確保のため農地制度の適正執行及び遊休農地の発生防止、解消対策の強化を図る ・担い手の確保、担い手への農用地の利用集積を図る	

2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
遊休農地の発生防止及び解消	農地パトロール、農業委員のあっせんによる遊休農地の発生防止の啓発	★
法人、担い手への農地の集積化	利用権設定の推進	
優良農地の確保	農地の権利移動、転用許可の適正執行	

施策指標名	単位	評価値の推移			目標値		他団体等の状況	指標の説明
		H23	H24	H25	H26	H28		
荒廃農地の解消面積	目標	10	8	8	10	10	荒廃農地調査	
	実績	3.86	8.1	6.4	—	—		
	達成率	38.6%	101.3%	80.0%	—	—		
利用権設定率	目標	30	28	28	30	30		
	実績	26.1	26.7	27.9	—	—		
	達成率	87.0%	95.4%	99.6%	—	—		
農地法許可件数	目標	200	170	170	200	200	目標値は設定できない。3条、4条、5条許可(H26年3月末日現在)	
	実績	137	172	216	—	—		
	達成率	68.5%	101.2%	127.1%	—	—		
	目標							
	実績				—	—		
	達成率				—	—		

3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 経費区分	CD	事務事業名	主な予算科目	H24決算	H25決算	H26予算	人員数(H25) 人件費	重要度	優先度	備考
				うち一財	うち一財	うち一財				
既存 法定事務	373	農業委員会運営事業	6.1.1.1	16,967	16,530	21,652	3.00	普通	前年度並み配分	
				8,980	9,762	10,098	24,074			
合計				16,967	16,530	21,652	3.00			
				8,980	9,762	10,098	24,074			

4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明
安芸高田市(地域営農課)	遊休農地対策事業	遊休農地解消対策モデル事業(レンゲ)、遊休農地再生支援事業との連携(再生事業)
〃	農業振興地域整備計画の管理	農地の転用等適正執行のため事務の連携
〃	農地利用集積円滑化事業	農地利用調整及び農地利用集積円滑化のため事務連携

5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
① 施策指標の分析	・遊休農地等に関する意向調査結果によると、貸し付けたい遊休農地・荒廃農地はあるが、耕作条件が厳しい環境にあるため借り手に結びつく場合が少ない。 ・24年度と25年度の意向調査結果を活用し、利用権設定に結びつける。
② 平成26年度以降の課題(事務事業構成、役割分担)	・法改正により農業委員会の役割が強化される中で専門職員の育成が急務 ・法改正後に遊休農地に関する事務量が増加しており人員の適正配置
③ 総合評価(今後の展開、事務事業の見直し等)	・法令事務(農地法に基づく許可等・遊休農地への指導)に係る公平、公正性の確保 イ 農地法等の法令業務の適正な事務実施 ロ 農地の監視活動に基づく許可等 ・利用状況調査の効率化、既存の遊休農地及び遊休農地化する前の利用権設定等解消を図る

政策への貢献度	普通	産業振興部長	(氏名)	清水 勝
---------	----	--------	------	------